

リスク・予防要因モデルに基づく大学生の中退意図の検証

KUZUMOTO, Sachie / 葛本, 幸枝 / 安田, 節之 / YASUDA, Tomoyuki

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

生涯学習とキャリアデザイン / Lifelong Learning and Career Studies

(巻 / Volume)

22

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

45

(終了ページ / End Page)

62

(発行年 / Year)

2024-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00031110>

リスク・予防要因モデルに基づく 大学生の中退意図の検証

多摩大学経営情報学部准教授 葛本 幸枝

法政大学キャリアデザイン学部教授 安田 節之

問題と目的

大学全入時代に入り学習者の多様化が進むなか、心理・社会・経済的な理由により大学生が中途退学（中退）を余儀なくされるケースが増え続けている。大学生はなぜ、どのような理由で中退の道を選ぶのか。本研究では、大学中退のメカニズムを予防科学の観点から検討する。具体的には、Tinto (1974) における学生と大学環境の統合（学生・環境統合）モデルを参考に中退意図に関するリスク要因（risk factor）と予防要因（preventive factor）を検討し、リスク軽減と予防促進につなげる対人援助のあり方を考察する¹。

大学生の中途退学

日本の18歳人口と大学入学者数は1990年代前半に200万人を超えピークに達したが、その後減少に転じ、このまま進むと10年後には、約88万人まで減少することが予測されている（文部科学省、2020）。そして大学入試においては、入学定員数と入学者数がほぼイコールである「大学全入時代」に突入し、数字の上では、競争なき時代となっている。

2022年度の大学進学率は過去最高の56.6%となっており、大学は大衆化し多様な能力や適性を

有する学生を迎え入れることになっている。

一方、2022年度の文部科学省の調べによると、全国の国公立大と大学院、短大、高等専門学校を中退した学生は63,098名で、これは全学生の2.09%となっていた（『日本経済新聞』、2023年6月24日）。退学理由は「転学など」が17.8%と最も多かったものの、それ以外の理由として、「学生生活不適応・修学意欲低下」（16.8%）および「経済的困窮」（13.1%）が挙げられていた。つまり退学理由の約3割が、入学時には意図しなかった不適応や意欲低下そして経済的に困難な状況といった否定的なものであった。さらに休学者は67,864名となっており、中退者の数とはほぼ拮抗していた。休学の理由については「心神耗弱・疾患」（13.1%）が最多であったと報告されている（日本経済新聞、2023年6月24日）。

コロナ禍であった2021年度に遡ってみると、合計57,875名の中退者の退学理由は「転学など」（16.3%）に次いで、「学生生活不適応・修学意欲低下」（15.7%）、「就職・起業等」（14.3%）、「経済的困窮」（13.5%）が上位を占めていた。ここで中退者のうちコロナを理由とした者（N=2,738）の内訳をみると「学生生活不適応・修学意欲低下」が26.2%と最も多く、次いで「経済的困窮」（20.6%）となっていた（学生の修学状況（中退者）等に関

1 本稿は2023年度法政大学キャリアデザイン学研究科に提出された修士論文 葛本幸枝『大学生の離学に関するリスク・予防要因の検討：X 大学学修サービス支援の質向上のために』（指導教員：安田節之）をもとに執筆されたものである。

する調査（令和3年度末時点：文部科学省）。

中退後の進路や生活の状況についても報告されている。厚生労働省の調査によると、中退者は卒業者に比べて就職や進路決定に長期間を要し（労働政策研究・研修機構、2015）、加えて、非正規雇用になるリスクが高いことも明らかになっている（日本経済新聞、2016年7月8日）。さらに日本中退予防研究所（2010）によると、中退者のうち11.7%は無職になる可能性があり（労働政策研究・研修機構、2015）、ゆくゆくは生活保護の受給対象にならざるを得ず、その額は一人当たり年間150万円以上と推計されている。地域若者サポートステーションの調査においても、就活での失敗体験など、大学中退者には特に心理面の課題もあり、メンタル不調者の増加も懸念されている。

このような状況を見ると、中退問題は、個々人の学び方や生き方に関する個人差として帰着させられるべきものではなく、むしろ社会構造的な問題として、中退を予防するための取り組みと合わせて議論される必要がある（日本中退予防研究所、2010）。それでは、なぜ大学生は中退を選ぶのか、その意思決定や行動メカニズムはどのようなものなのか。

中退理論の発展背景

大学中退に関する研究は、Durkheim（1951）の自殺理論に依拠する形で1960年代から行われてきた。自殺は個人が社会に統合されていない時に起こりやすいように、中退も大学生が大学という社会に統合されていない時に起こる確率が高いという発想に基づくものである（Spady, 1971；Tinto, 1975）。

中退理論研究はこれまで主に米国を中心に進められてきた（参考：白鳥、2020）。1960年代の研究では学生の属性や個々のリスクと中退などに基づく心理学的アプローチが中心であり、その後、1970年代になると、学生の性格や学びの特性（例：気質、関心、態度、スキル）と多様な大学環境（例：学科、教員、管理者、同級生）との相互作用に着

目した社会学的中退プロセスモデル（Sociological model of the dropout process: Spady, 1971）などが提案され研究が進められてきた。その後、両者の相互作用を発展的に応用させた学習者と大学環境との統合モデル（Institutional departure model - Student integration model: Tinto, 1975）が開発された。1980年代に入ると、組織における離職という観点（Bean, 1982）や教員・学生間の正課・正課外の活動を中退のメカニズムに組み込んだ中退理論（Pascarella, 1983）などが考案された。1990年代に入るとCabreraが、Student Retention Integrated Modelで、Tintoの学生統合モデルと、Beanの学生離脱モデルを統合し、最終構造モデルを完成させている（Cabrera, 1993）。

一方、日本では、1980年代にアメリカの中退研究をレビューしながら、日本における退学モデルの開発が進められ（丸山、1984）、退学を説明する3つのモデル（教育達成、カレッジ・インパクト、チャータリング）が提案された（白鳥、2020）。

中途退学に至るプロセス

Tinto（1975）は、大学中退のプロセスは、大学生と大学の学術・社会的システムとの間の縦断的な相互作用および両者の統合の程度によって説明することが可能であるとし、これを学生（student）と大学環境の統合（integration）によるモデル、即ち、学生・環境統合モデルとした。

学生たちは、さまざまな属性や個人特性（例：性別、人種、能力）、入学前の経験（例：評定平均値、学問的・社会的達成度）、家庭環境（例：社会的地位や家庭の価値観）を背景に入学するため、それらが個々人の大学生活における期待や目標達成の度合いに影響を及ぼすことになる。学習者の背景と大学環境の統合が成功すれば卒業という目標が達成され、逆に、両者の統合が叶わなければ中退に至る。これが学生・環境統合モデルが捉える中退プロセスである（Tinto, 1975）。

学生・環境統合モデルでは、中退予防には大学

を卒業するという目標へのコミットメントが最も影響力があるとされている。具体的には、大学における学習計画、教育プログラムや将来のキャリアへの期待といったコミットメントのレベルが高ければ高いほど、大学に留まる可能性も高くなる (Tinto, 1975)。また、たとえ学業成績が振るわなかったとしても、退学を余儀なくされるまでは頑張る、あるいは他の教育機関へ編入してでも大学卒業を目指すことにもなり得る。

逆に、卒業目標へのコミットメントが低ければ低いほど、大学中退という帰結に至ってしまう。より具体的には、友人関係や教員とのかかわりなど、大学生活における人間関係や、個人と大学の持つ校風・価値観との一致が不十分であると、学びの意欲やコミットメントが低下し、その結果、退学して別の生活を送ろうという選択肢が生まれることになるのである。一時的な経済合理性に基づき退学という選択をし、社会人としての生活を優先させ、人生における限られた時間やエネルギーを自己投資として別のかたちで活用する、という考え方も中退に至るプロセスになり得るとされている (Tinto, 1975)。

日本中退予防研究所 (2010) では、日本の大学生が中退に至るプロセスとして、大学における就学意図が見出せない、目標が達成できないという状況があるとし、そもそも入学志望時に情報が不足していることが問題視されている。具体的には「入学前に思っていたものと違う」「期待通りであったが思いのほか自分がついていけない、馴染めない」など、入学前と入学後の情報ギャップについて振り返る中退者からの発言が多かったとされている (日本中退予防研究所, 2010)。これは不本意な入学をしてしまったという後悔の気持ちの表れでもある。

以上、Tinto (1975) の学生・環境統合モデルを中心に大学中退のプロセスについて検討してきた。より良い大学生活を送るためには学業面と大学環境との適合 (fit) そして統合 (integration) が重要であり (例: Tinto, 1975), 逆に、そのような適合・統合が実現しない場合、学ぶ意欲が喪

失し、大学生生活の継続が困難な状況に陥ってしまう。学生・環境統合モデルに基づき実証分析を行い、中退予防に向けた介入・援助プログラムの開発につなげるためには、中退のリスクと予防に関する研究が必要である。そのためには、大学生の中退に関するリスク要因 (risk factor) と予防要因 (preventive factor) についての複合的なモデルの構築が有効となる。

本研究では、予防科学 (prevention science) における研究蓄積 (例: Price, Cowen, Lorion, & Ramos-MaKay, 1988; Institute of Medicine, 1994; Reiss & Price, 1996; Coie et al., 1993; Weissberg, Kumpfer, & Seligman, 2003) に基づくリスク・保護要因モデル (risk and protective factor model) の枠組み (例: Coie et al., 1993; Hawkins, 1992) を援用し (参考: 安田, 2006), 中途退学に関する検討を行う。具体的には、学生・環境統合モデル (Tinto, 1974) に基づく大学生の中退意図に関するリスク要因と予防要因に関する調査データの収集・分析を行う。

リスク要因 (Risk Factor)

学習者と大学環境との統合が実り多い大学生活を送る鍵であるとしたのが学生・環境統合モデル (Tinto, 1975) であり、逆に、両者の統合がなされない状態が続くと中退につながってしまう。大学生が卒業目標へ向けて歩いていくにあたり、個人の学業成績 (学業不振) や大学生活全般における不安要因は、少なくとも間接的には、不適応につながると考えられる。実際、藤井 (1998) は、大学生の日常生活における不安水準が詳細に分析できれば、不適応を起こしている学習者を早期に発見できるようになるばかりでなく、大学不適応を起こすのを未然に防ぐことも可能になるとし、「日常生活不安」「評価不安」「大学不適応」の重要性を指摘した。

また Tinto (1975) は、中退と個人特性との関連について、大学入学前の経験がその後の大学での学びに多大な影響を及ぼし、その最たるものが高校時代の成績であるとした。学校という教育環

境への適応においては、大学の入学試験のような標準化された試験の結果よりも、高校の成績で示される能力の方が、中退との関連性が高いと考えられている。

また教育環境への適応能力を示す成績以外の指標として、不登校傾向が挙げられる。大学生の不登校傾向については、個人のメンタルヘルス、適応レベル、対人関係などの心理的特性との関連性が示されている（堀井，2013）。本研究では、大学入学前の経験として高校欠席頻度をリスク要因と仮定し、中退意図との関連を検討する。さらに、前述のとおり、入学前に想像していた大学のレベルや大学生活とのギャップを表す、大学への不本意入学もリスク要因として分析を行う。

予防要因（Preventive Factor）

学生・環境統合モデル（Tinto, 1975）では、就学意図の不明瞭さが就学意欲の低下や大学不適応につながり、これらを予防することが特に初年次学生における中退の予防要因となり得るとされている。中村・松田（2015, 2014, 2013）は、大学生活に関するネガティブな諸要因（例：就学意欲の低さ）は、直接的ではなく、大学への帰属意識を媒介して大学生活の満足度の低下を招き、その結果、大学不適応傾向を高めるとしている。大学への帰属意識は授業への出席率とGPAにも影響を与え、留年や退学を予測する要因であることも示している。

大学への帰属意識は多元的な概念として定義されるが、中村・松田・薊（2016）によると、大学生は自らを受け入れてくれる居心地の良い場として大学に親しみや好意を持ち〔愛着〕、自己概念や自己評価の準拠枠として大学を自己の環境内に位置づけ〔同一視・内在化〕、世間一般から大学に向けられる評価に基づいて自尊心を維持・高揚させ〔ブランド〕、家族や親戚からの支持や期待に対する責務として大学への在籍を維持する〔規範・世間体〕という4つの側面において大学と結びついているとし、これらを帰属意識として概念化した。さらに中村・松田・薊（2016）では、

学生が誇りをもって自らを成長へと向かわせる、動機づけ要因としての大学の存在に着目し、そのための環境整備を図っていく必要があるとしている。

また中退の原因のひとつとされる目標の未達成やそれにとまなう大学生活不安は大きなストレスになり得ることから、そのストレスを乗り越える力の獲得と強化による中退への予防効果が期待できる。そこで、ストレスに対するレジリエンス（resilience）が予防要因になる可能性が高い。レジリエンスは、適応がとて困難だと思われるような状況や文脈、即ち逆境において、人が順応していくプロセス（例：Masten, 2001）と定義され多方面において研究が進められている。

日本のコンテクストにおける研究において、個人の資質的な性質の強い要因（楽観性、統御力・行動力、社交性）と獲得的な性質の強い要因（問題解決志向、自己理解・他者心理の理解）を分けて検討した結果、両者はひとつの因子のなかに混在するため明白に区別はできないため、資質的要因の個人差を踏まえた介入が必要であるとされた（平野，2012）。ここで大学における支援を考えるにあたっては、自分の気持ちや考えを把握することによってストレス状況を改善したいという明確な意志をもち、自己と他者の双方の心理に対する理解を深めながら、その理解を解決につなげ立ち直っていく力（平野，2010）という獲得的レジリエンスに着目することが有効であるため、レジリエンスにおける問題解決志向と自己理解を大学中退における予防要因として検討する。

さらに日本中退予防研究所（2010）では、学生支援や大学サービスの課題が中退の背景にあり、とりわけ支援が必要な学生に対して適切な相談相手がいないという問題があることが指摘されている。具体的には「思い当たる窓口が無かった」「話しに行っただが役に立たなかった」など、学生支援やサービスが期待に応えられていない実態があることが報告されている（日本中退予防研究所，2010）。

中退行動に関する先行研究によると、フォー

マル（公式）あるいはより専門的な大学からの個別支援というよりも、むしろ課外活動や友人・教職員とのインフォーマル（非公式）な関係性や社会的相互作用、即ち、気軽な話し相手や相談相手の存在が大学生生活に肯定的な影響を与えるとされている（Tinto, 1975）。そして、そのようなインフォーマルながらも日常の学びや大学生生活に根ざした人間関係や場の存在が、社会的にも学問的にも前向きになれる機会を学生に与え、その結果、学生の大学に対するコミットメントが高まると同時に、大学中退の確率が低下することが明らかになっている（Tinto, 1975）。

以上の点に鑑みると、信頼できる他者との関わりが中退予防要因になり得ると考えられ、具体的には、ソーシャルサポート（社会的支援）がその要因になると考えられる。

予防的介入

中退に関するリスク・予防要因を検討してきたが、これら2つの要因を同時に分析することが重要なのは、分析結果に基づくエビデンスの検証を踏まえ、中退リスクの低減と予防策の強化を合わせて中退予防プログラムの設計に組み込むことが出来るためである。このような枠組みは、古くは予防研究（prevention research）、そしてその後、予防科学（prevention science）として発展を遂げてきた（参考：安田, 2006）。

予防研究は公衆衛生学において20世紀初頭から始まったとされ（Spaulding & Balch, 1983）、その後、米国の社会科学の分野で発展を遂げてきた（例：Weissberg, Kumpfer, & Seligman, 2003）。なかでも1990年代にメンタルヘルス領域における予防研究が活発になり、予防のスペクトル概念化（IOM, 1994）や予防的介入サイクルの考案（Munoz, Mrazek, & Haggerty, 1996）などが行われた。

具体的に、この予防的介入サイクルの予防の

段階とは、まだ問題や障害が存在しない母集団に対し問題の発生を防ぐことを目的とした一次予防（primary prevention）；問題が存在しうる母集団を早期発見し、発生の確率を下げるためその集団に対して介入を行う二次予防（secondary prevention）；そして問題や障害がすでに存在する集団に対して症状を軽減、およびさらなる悪化を防ぐことを目的とした三次予防（Tertiary Prevention）の三種類である（Caplan, 1964）。この枠組みを、高校中退予防介入サイクル（小栗, 2014）を参考に大学の教育現場にあてはめ考えた場合、以下のとおりになると考えられる：

- ① 一次予防（一般型）：すべての学生を対象とした介入であり、学習や対人関係スキルに関する授業やガイダンス。
- ② 二次予防（選別型）：欠席や問題行動といった中退の兆候は示していないものの、個別相談やアンケート調査などにおいて高リスク群と判断された学生に対しての個別の支援や日常生活の配慮。
- ③ 三次予防（特定型）：中退には至っていないものの休学や不登校、いじめ、障害、非行など、中退に至る兆候を示している学生に対して行う個別支援。

本研究の目的

これまで検討してきたリスク要因および予防要因を多層的に捉えるために、本研究では、大学生の中退意図に関するリスク・予防要因の検証を行う（Coie et al, 1993; Hawkins et al, 1992）。

ここで学生・環境統合モデル（Tinto, 1975）を含めた中退理論においては帰結として離学（中退）²があるが、その離学を把握・測定するのは、倫理上あるいはデータの入手・利用可能性の観点から困難であることが多い。そのため本研究では、離学についての近似指標として「中退意図」を設

2 ここで離学とは、前向きな進路変更であっても入学前から辞めようと思っている人は数少ない、あるいはもし仮にいたとしても、それは当該大学で学ぶ意義や目的を見出せなかったと判断されるため、すべての中退は不本意であるという考え方に基づいたものである（参考：日本中退予防研究所, 2010）。

定し分析を行うことにする。しかし中退意図に関しても、日本の大学のコンテキストに沿ったかたちで、直接的に把握する測定尺度が存在しなかった。そこで白鳥(2020)および関連論文を参考に、先行研究で開発された中退意図尺度(葛本・安田, 2023)を用いた測定を行っていく。

また本研究では、大学生の日常生活の質、即ちウェルビーイングにも着目し、中退意図との比較・検討も行う。具体的には、中退意図のリスク・予防要因が大学生の人生満足度にどのような影響を及ぼすかも合わせて分析する。

方法

調査データ

本研究における調査データは、2023年10月に都内のX大学(社会文科系四年制大学)の1,2年生を対象に行った質問紙調査に基づくものである。調査は授業開始前に実施された。有効回答は125名(男性101名、女性21名、その他3名)であった。回答者の構成は、男性101名(81%)、女性21名(17%)、その他3名であった。学年は、1年生41名(33%)、2年生84名(67%)であった。

調査内容

中退意図: 大学生の離学に関しては、葛本・安田(2023)によって作成された「中退意図尺度」を用いた。中退意図尺度は15項目(1因子構造)によって構成されており(例:「大学をしばらく休みたい場合は、辞めるのも選択肢としてありだ」)、回答者は「とてもそう思う(5)」から「全くそう思わない(1)」の5件法で回答が求められた。本尺度の信頼性については、クロンバック α 係数が.85であった。

人生満足度: The Satisfaction with Life Scale (SWLS: Diener, Emmons, Larsen, & Griffin, 1985)の日本語版である「人生満足度尺度」(大石, 2009)を用いた。人生満足度尺度は計5項目から構成されており(例:「ほとんどの面で、私の人生は私の理想に近い」)、「非常によく当てはま

る(7)」から「全く当てはまらない(1)」の7件法で回答が求められた。本尺度のクロンバック α 係数は.86であり、高い信頼性が得られた。

学費負担: 家庭の経済的理由により大学を辞めざるを得ない状況が考えられるため、「学費の負担は誰がしていますか」について「自分」「親」「祖父母」「奨学金を借りている」「その他(記述式)」から選択された(選択=1; 非選択=0)。

日常生活不安: 藤井(1998)の大学生生活不安尺度より日常生活不安因子の上位3項目を抽出し(例:「大学で人が自分のことをどう思っているのか、気になる」)、「はい(1)」「いいえ(2)」の2件法で回答が求められた。本尺度の信頼性については、クロンバック α 係数が.68であった。

成績評価への不安: 藤井(1998)の大学生生活不安尺度より評価不安因子の上位3項目を抽出し(例:「授業中に何かをしなければならないとき、へまをするのではないかと不安になることがある」)、「はい(1)」「いいえ(2)」の2件法で回答が求められた。本尺度のクロンバック α 係数は.72であった。

高校欠席頻度: 高校時に欠席が多く、大学に入学してからもその習慣が抜けていないことも考えられるため、「高校の授業を休みがちだった。(欠席が多かった。)」という質問項目が作成され「ほとんど休まなかった(5)」から「とても休みがちだった(1)」の5件法で回答が求められた。

大学不本意入学: 不本意入学が中退意図を高めている可能性が考えられるため、「X大学に入学したことは不本意だった(他にいきたい大学があった)」について、「全く不本意ではなかった(5)」から「とても不本意だった(1)」の5件法で回答が求められた。本項目は逆転項目として数値処理したため、高得点であればあるほど不本意入学であったことを示している。

アルバイト頻度: 「アルバイトはどのくらいしていますか」について「1回/週」「2回/週」「3回/週」「4回/週」「5回/週」「6回/週」「ほぼ毎日」「1~3回/月」「していない」「その他(記述式)」からの回答が求められ、アルバイトの回数・

日数に関する情報が収集された。

就学意欲：中村・松田・薊 (2016) の大学への帰属意識の尺度より就学意欲因子の上位3項目を抽出し (例：「大学で学ぶことによって、自分の学力をさらに向上させたい」)、「よくあてはまる (6)」から「全く当てはまらない (1)」の6件法で回答が求められた。クロンバック α 係数は .90 であった。

問題解決志向：平野 (2010) の二次元レジリエンス要因尺度より問題解決志向因子の3項目について (例：「人と誤解が生じたときには積極的に話をしようとする」)、「よくあてはまる (5)」から「全く当てはまらない (1)」の5件法で回答が求められた。クロンバック α 係数は .83 であった。

自己理解：平野 (2010) の二次元レジリエンス要因尺度より自己理解因子の3項目について (例：「自分の性格についてよく理解している」)、「よくあてはまる (5)」から「全く当てはまらない (1)」の5件法で回答が求められた。クロンバック α 係数が .44 であった。

大学への愛着：中村・松田・薊 (2016) の大学への帰属意識の尺度より愛着因子の因子負荷量の上位3項目について (例：X 大学を気に入っている)、「よくあてはまる (6)」から「全く当てはまらない (1)」の6件法での回答が求められた (クロンバック α 係数 = .89)

大学への同一化：中村・松田・薊 (2016) の大学への帰属意識の尺度より同一視・内在化因子の因子負荷量の上位3項目について (例：X 大学の悪口を聞くと、心穏やかではいられない)、「よくあてはまる (6)」から「全く当てはまらない (1)」の6件法で回答が求められた。クロンバック α 係数は .86 であった。

大学満足：中村・松田・薊 (2016) の大学への帰属意識の尺度より大学満足因子の因子負荷量

の上位3項目について (例：大学生活に満足している)、「よくあてはまる (6)」から「全く当てはまらない (1)」での6件法で回答が求められた。クロンバック α 係数が .86 であった。

評価的サポート：片受・大貫 (2014) の評価的サポート尺度³から因子負荷量の上位3項目における自分が過去に受けた他者からのサポートについて (例：あなたの成果に感謝してくれる)、「非常にあてはまる (5)」から「全く当てはまらない (1)」の5件法で回答を求められた。クロンバック α 係数は .88 であった。

情報・道具的サポート：片受・大貫 (2014) の情報・道具的サポート尺度から因子負荷量上位3項目について (例：問題解決方法についてアドバイスをしてくれる)、「非常にあてはまる (5)」から「全く当てはまらない (1)」の5件法で回答が求められた。クロンバック α 係数は .91 であった。

結果

性差および学年差に関する分析

中退意図へのリスク・予防要因に関する性差および学年差を検討した (表1参照)。その結果、成績評価への不安 (リスク要因) についてのみ、男性 ($M=1.48$, $SD=0.38$) が女性 ($M=1.31$, $SD=0.38$) より高く、その差に有意傾向が認められた ($t=-1.75$, $p=.082$)。一方、その他は、リスク・予防要因ともに、性差は認められなかった。

学年差については、まずリスク要因である学費の自己負担の割合が、1年生 ($M=0.05$, $SD=0.21$) より2年生 ($M=0.18$, $SD=0.38$) のほうが高かった ($t=-2.00$, $p<.05$)。奨学金利用に関しても、2年生 ($M=0.30$, $SD=0.46$) より1年生 ($M=0.46$, $SD=0.50$) の割合が高かった ($t=-1.83$, $p=.069$)。

3 片受・大貫 (2014) は、日本における若者の自殺が増加傾向にあることや、自殺に至らないまでも、大学生の日常生活において精神的・身体的健康への懸念が考えられることから大学生用ソーシャルサポート尺度を開発した。ここでソーシャルサポートとは即ち、サポートは周囲からの支持的・援助的な行動と捉えることができ、特定個人が特定の時点で他者との関係性を通して得られる有形／無形の諸種の援助 (南・稲葉・浦, 1987) のことを意味するとされ、これをもとに尺度開発が行われた (片受・大貫, 2014)。本尺度は「評価的サポート」「情報・道具的サポート」「情緒的サポート」の3因子で構成されるが、大学としての社会的サポートを考えるうえで特に「評価的サポート」と「情報・道具的サポート」に着目し、それらが中退意図の予防要因になり得るかが検討された。

さらなるリスク要因について、日常生活不安は1年生 (M=1.36, SD=0.37) より2年生 (M=1.58, SD=0.37; $t=-3.07, p<.01$), 同様に、アルバイト頻度についても1年生 (M=2.18, SD=1.79) より2年生 (M=3.03, SD=1.50; ; $t=-2.71, p<.01$) のほうが有意に高かった。

また予防要因に関する学年差も認められ、具

体的には、次の2つの要因の平均値はすべて2年生より1年生のほうが高かった：大学への愛着 (1年生：M=3.46; SD=1.26; 2年生：M=3.01; SD=1.21; $t=1.90, p<.10$) , 大学満足 (1年生：M=3.65; SD=1.19; 2年生：M=3.25; SD=1.16; $t=1.79, p<.10$)。

表 1. リスク・予防要因の性差と学年差

	性差		学年差	
	t 値	両側 p 値	t 値	両側 p 値
リスク要因				
学費負担：自分	-0.739	.461	-2.003	.047 **
親	.669	.505	1.265	.208
祖父母	.646	.520	-.992	.323
奨学金	-.982	.328	1.832	.069 *
日常生活不安	-.185	.854	-3.076	.003 ***
成績評価への不安	1.755	.082 *	-.478	.634
高校欠席頻度	-.098	.922	1.094	.276
大学不本意入学	.214	.831	.066	.947
アルバイト頻度	-.983	.328	-2.710	.008 ***
予防要因				
就学意欲	-.933	.353	-.571	.569
問題解決志向	-1.305	.194	-.122	.903
自己理解	1.057	.293	.679	.498
大学への愛着	-.851	.397	1.903	.059 *
大学への同一化	.362	.718	.275	.784
大学満足	-.906	.367	1.793	.075 *
評価的サポート	.002	.998	1.223	.224
情報・道具的サポート	-.897	.372	.833	.406

*** $p<.01$ ** $p<.05$ * $p<.10$ N=125

相関係数の算出

相関係数を算出したところ (表2参照), 大学生の中退意図と「大学満足」にはマイナスの相関があった ($r=-.20, p<.05$)。さらに「就学意欲」についてもマイナスの相関があった ($r=-.25, p<.05$)。これにより「大学満足」と「就学意欲」が高ければ高いほど、中退意図は低くなることが示された。一方、「アルバイト回数」に関しては

プラスの相関であったことより ($r=.32, p<.05$)、アルバイト回数が多いほど中退意図が高くなることが示された。

表 2. リスク・予防要因の変数間の相関係数

	中退意図	人生満足度	日常生活不安	成績評定への不安	高校卒業満足度	大学不本意入学	アルバイト回数 (1~7: 日勤/ 週、0: していない、週1未満)	就学意欲	問題解決志向	自己理解R	大学への愛着	大学への同一化	大学満足	詳細的レポート	情報・進路的な レポート
中退意図	1														
Pearsonの相関係数		-0.154	0.31	0.32**	-0.253**	0.79	-0.058	-0.143	-0.045	-0.151	-0.205	-0.161	-0.205	-0.205	
有意水準 (両側)		0.094	0.738	<0.001	0.005	0.392	0.531	0.120	0.623	0.025	0.098	0.787	0.098	0.787	
度数	121	120	119	121	117	121	120	121	120	121	120	121	120	121	
Pearsonの相関係数		-0.154	0.196*	-0.467**	0.012	0.154	0.251**	0.158	0.522**	0.490**	0.462**	0.326**	0.462**	0.326**	
有意水準 (両側)		0.094	0.030	0.986	<0.001	0.897	0.005	0.079	<0.001	0.021	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	
度数	120	124	122	124	120	124	124	124	124	123	124	124	124	120	
Pearsonの相関係数		-0.154	0.034	0.533**	-0.005	0.033	0.114	-0.127	-0.022	-0.119	-0.039	-0.034	-0.039	-0.034	
有意水準 (両側)		0.092	0.710	<0.001	0.960	0.713	0.207	0.161	0.808	0.188	0.849	0.667	0.667	0.709	
度数	120	123	124	122	124	124	120	124	124	124	124	124	124	120	
Pearsonの相関係数		0.31	0.196*	0.533**	0.039	0.106	-0.036	0.039	-0.064	-0.188*	-0.103	-0.224*	-0.068	0.062	
有意水準 (両側)		0.738	0.030	<0.001	0.669	0.243	0.698	0.666	0.481	0.038	0.891	0.013	0.772	0.332	
度数	119	122	122	123	123	123	119	123	122	123	122	123	123	119	
Pearsonの相関係数		0.162	0.000	-0.005	0.039	1	-0.035	-0.173	-0.119	-0.006	0.024	-0.141	-0.000	0.020	
有意水準 (両側)		0.075	0.986	0.960	0.669	1.000	0.705	0.053	0.188	0.949	0.793	0.116	0.508	0.831	
度数	121	124	124	123	125	125	124	125	124	125	124	125	125	121	
Pearsonの相関係数		0.098	-0.467**	0.033	0.106	0.000	1	0.107	-0.068	0.015	-0.408**	-0.209*	-0.359**	-0.147	
有意水準 (両側)		0.285	<0.001	0.713	0.243	1.000	0.448	0.506	0.872	<0.001	0.019	<0.001	0.064	0.107	
度数	121	124	124	124	125	125	125	124	124	125	124	125	125	121	
Pearsonの相関係数		0.322**	0.012	-0.031	-0.036	-0.035	1	-0.056	-0.089	-0.081	-0.110	-0.168	-0.133	-0.079	
有意水準 (両側)		<0.001	0.897	0.737	0.698	0.705	0.244	0.539	0.280	0.379	0.232	0.840	0.065	0.147	
度数	117	120	120	119	121	121	121	121	120	121	120	121	121	117	
Pearsonの相関係数		-0.253**	0.154	0.039	-0.173	-0.068	1	0.259**	0.030	0.419**	0.523**	0.509**	0.290**	0.302**	
有意水準 (両側)		0.005	0.088	0.207	0.666	0.053	0.448	0.539	0.004	0.738	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	
度数	121	124	124	123	125	125	125	121	125	124	125	124	125	121	
Pearsonの相関係数		0.079	-0.251**	-0.127	-0.064	-0.119	-0.060	-0.099	0.259**	1	0.226*	0.215*	0.259**	0.471**	
有意水準 (両側)		0.392	0.005	0.161	0.481	0.188	0.506	0.280	0.004	0.012	0.017	0.004	0.019	0.471**	
度数	120	124	123	122	124	124	124	120	124	124	123	124	124	120	
Pearsonの相関係数		-0.058	-0.158	-0.022	-0.188*	-0.006	-0.006	-0.081	0.030	0.226	1	0.075	0.064	0.158	
有意水準 (両側)		0.531	0.079	0.808	0.038	0.949	0.872	0.379	0.738	0.412	0.410	0.479	0.627	0.079	
度数	121	124	124	123	125	125	125	121	125	124	125	124	125	121	
Pearsonの相関係数		-0.143	0.522**	-0.031	-0.013	0.024	-0.408**	-0.110	0.419**	0.215*	0.075	0.511**	0.823**	0.424**	
有意水準 (両側)		0.120	<0.001	0.730	0.891	0.783	<0.001	0.232	<0.001	0.410	<0.001	<0.001	<0.001	0.007	
度数	120	123	123	122	124	124	124	120	124	124	124	124	124	120	
Pearsonの相関係数		-0.045	0.207*	-0.119	-0.224*	-0.141	-0.209*	-0.019	0.523**	0.259**	0.064	0.511**	0.542**	0.250**	
有意水準 (両側)		0.623	0.021	0.188	0.013	0.116	0.116	0.840	<0.001	0.004	0.479	<0.001	<0.001	0.006	
度数	121	124	123	123	125	125	125	121	125	124	125	124	125	121	
Pearsonの相関係数		-0.203*	0.490**	-0.017	-0.026	-0.060	-0.359**	-0.168	0.509**	0.211*	0.044	0.823**	0.542**	0.316**	
有意水準 (両側)		0.025	<0.001	0.849	0.772	0.508	<0.001	0.065	<0.001	0.019	0.627	<0.001	<0.001	<0.001	
度数	121	124	124	123	125	125	125	121	125	124	125	124	125	121	
Pearsonの相関係数		-0.151	0.462**	-0.039	0.088	-0.002	-0.166	-0.133	0.200**	0.492**	0.158	0.424**	0.262**	0.410**	
有意水準 (両側)		0.098	<0.001	0.667	0.332	0.983	0.064	0.147	0.001	0.079	<0.001	0.003	<0.001	<0.001	
度数	121	124	124	123	125	125	125	121	125	124	125	124	125	121	
Pearsonの相関係数		-0.025	0.326**	-0.034	0.062	0.020	-0.147	-0.079	0.302**	0.471**	0.178	0.243**	0.250**	0.316**	
有意水準 (両側)		0.787	<0.001	0.709	0.501	0.831	0.107	0.396	<0.001	<0.001	0.050	0.007	0.006	<0.001	
度数	117	120	120	119	121	121	121	117	121	120	121	120	121	121	

** 相関係数は1%水準で有意 (両側)

* 相関係数は5%水準で有意 (両側)

中退意図とリスク・予防要因の関連性

次に中退意図を目的変数、属性およびリスク・予防要因を説明変数とした重回帰分析を行ったところ、表3のとおり結果となった。

STEP1におけるリスク要因の検討では、経済的負担、即ち、誰が学費を負担しているか、が「親」であった場合にのみ有意傾向が認められ ($\beta = -.231, p = .078$)、その他の「自分」「祖父母」「奨学金」であった場合には有意傾向は認められなかった。次にSTEP2において「日常生活不安」「成績評価への不安」「高校欠席頻度」「大学不本意入学」「アルバイト回数」がモデルに投入されたところ、「日常生活不安」が有意 ($\beta = -.236, p < .05$) であり、「高校欠席頻度」についても有意傾向 ($\beta = .171, p = .075$) が認められた。また「アルバイト回数」についても、統計的有意性が認められた ($\beta = .384, p < .01$)。

さらにSTEP3に予防要因である「就学意欲」「問題解決志向」「自己理解」「大学への愛着」「大学への同一化」「大学満足」「評価的サポート」「情報・道具的サポート」を投入したところ、「就学意欲」 ($\beta = -.240, p < .05$) 「問題解決志向」 ($\beta = .274, p < .05$) 「評価的サポート」 ($\beta = -.306, p < .05$) が有意な規定因となっていた。またここでは、「日常生活不安」が有意傾向 ($\beta = -.208, p = .090$)、加えて「成績評価への不安」も有意なリスク要因となっていた ($\beta = .249, p < .05$)。「アルバイト回数」が有意な規定因であることも示された ($\beta = .378, p < .01$)。中退意図のリスク要因モデルであるSTEP2の説明率が24.6%、リスク・予防要

因モデルであるSTEP3の説明率が35.5%であったことにより、予防要因の投入による説明率の増加は10.9%となっていた。

人生満足度とリスク・予防要因の関連性

人生満足度におけるリスク・予防要因についての重回帰分析を行ったところ (表3参照)、属性等からなるSTEP1において統計的に有意な規定因は認められなかった。その一方で、STEP2とSTEP3において有意なリスク・予防要因が認められた。

まずSTEP2のリスク要因については、「成績評価への不安」 ($\beta = .337, p < .01$)、「大学不本意入学」 ($\beta = -.502, p < .01$) が人生満足度の有意な規定因となっていた。STEP3における予防要因の検討では、「大学満足」 ($\beta = .274, p = .061$) および「評価的サポート」 ($\beta = .249, p < .05$) が人生満足度の規定因となっていた。さらSTEP3においてすべてのリスク・予防要因をモデルに投入したところ、「成績評価への不安」 ($\beta = .227, p < .05$) および「大学不本意入学」 ($\beta = -.336, p < .01$) の2つのリスク要因が継続的に人生満足度を規定していたと同時に、「大学満足」 ($\beta = .274, p < .10$) および「評価的サポート」 ($\beta = .249, p < .05$) が予防要因として人生満足度を規定していた。人生満足度を目的変数とした重回帰分析モデルにおけるSTEP2の説明率が31.3%、STEP3の説明率が53%であったことにより、両ステップにおける説明率の増加は21.7%となっていた。

表 3. 中退意図と人生満足度の規定因に関する重回帰分析

	中退意図					人生満足度				
	B	SE B	β	R ²	ΔF	B	SE B	β	R ²	ΔF
STEP 1				.058	.999				.014	.245
性別	.028	.185	.015			-.071	.341	-.021		
学年	.031	.161	.020			-.034	.296	-.012		
学費負担：自分	.004	.245	.002			.198	.437	.054		
：親	-.393	.221	-.231 *			.290	.402	.097		
：祖父母	-.153	.518	-.029			-.186	.962	-.019		
：奨学金	.002	.181	.002			.337	.330	.123		
STEP 2				.246	4.636 ***				.313	8.451 ***
性別	.030	.174	.016			.047	.299	.014		
学年	-.003	.166	-.002			-.040	.286	-.014		
学費負担：自分	-.075	.238	-.036			.504	.401	.137		
：親	-.236	.209	-.139			.292	.357	.097		
：祖父母	-.015	.489	-.003			-.725	.845	-.075		
：奨学金	-.079	.170	-.052			.297	.289	.108		
日常生活不安	-.440	.221	-.236 **			-.507	.369	-.150		
成績評価への不安	.296	.217	.161			1.128	.363	.337 ***		
高校欠席頻度	.091	.050	.171 *			-.082	.086	-.085		
大学不本意入学	.021	.053	.037			-.528	.090	-.502 ***		
アルバイト頻度	.169	.045	.384 ***			.017	.076	.021		
STEP 3				.355	1.800 *				.530	5.138 ***
性別	.004	.175	.002			-.083	.269	-.024		
学年	-.084	.171	-.055			.137	.260	.049		
学費負担：自分	.022	.237	.010			.288	.353	.079		
：親	-.191	.219	-.112			-.178	.333	-.059		
：祖父母	.118	.493	.023			-1.217	.761	-.126		
：奨学金	-.080	.176	-.053			-.030	.270	-.011		
日常生活不安	-.389	.227	-.208 *			-.222	.335	-.066		
成績評価への不安	.458	.231	.249 **			.761	.343	.227 **		
高校欠席頻度	.047	.052	.088			-.084	.080	-.087		
大学不本意入学	.020	.057	.034			-.353	.088	-.336 ***		
アルバイト頻度	.166	.044	.378 ***			.055	.067	.070		
就学意欲	-.133	.066	-.240 **			-.123	.100	-.120		
問題解決志向	.226	.097	.274 **			.136	.145	.090		
自己理解	-.128	.100	-.125			.066	.152	.036		
大学への愛着	.017	.099	.029			.137	.148	.133		
大学への同一化	.065	.069	.124			-.119	.105	-.124		
大学満足	-.005	.106	-.009			.295	.156	.274 *		
評価的サポート	-.230	.115	-.306 **			.346	.167	.249 **		
情報・道具的サポート	.086	.111	.112			.067	.156	.048		

*** $p < .01$ ** $p < .05$ * $p < .10$ $N = 125$

考察

本研究の目的は、大学中退に関するリスク・予防要因を検討することであった。そのために、先行研究におけるリスク・予防要因をレビューしたうえで、中退意図との関連性を分析した。同時に、大学生の主観的ウェルビーイングとの関連性の検討も行った。

リスク要因

アルバイト回数：一般に、大学生活における学業以外の活動のなかで、アルバイトが占める割合は高い。そのため、週にどのくらいの回数をアルバイトに費やしているのか（アルバイト回数）を調査し、中退意図との関連性を検討した。

その結果、アルバイト回数が多ければ多いほど中退意図が高まっていた。過度なアルバイトが中退のリスク要因になり得ることが考えられる。一方、アルバイト回数と人生満足度には関連性が認められなかった。アルバイトの回数が増えることで中退意図が高まる一方で、人生満足度は損なわれていないことは、例えば、大学生にとってアルバイトが単にお金を稼ぐ手段ではなく、アルバイト先が自己と社会をつなぐ接点として、人生の本質的な目的でもある“働くことを通して誰かの役に立つ”という充実感や達成感を得る機会を提供していることを意味しているとも捉えられる。そして働く意欲と就学意欲とが天秤にかけられ、アルバイトのほうに意義や価値がより多く見出された結果、アルバイトに専念し大学を中退するという選択肢につながってしまう可能性も否定できない。

以上を踏まえると、学生やその保護者には、アルバイトの頻度が高くなりすぎると、場合によっては就学意欲の低下を招き、それが中退にまで及んでしまう危険（リスク）があることを説明することが有効であると言える。

日常生活不安：日常生活不安に関する分析では、大学生生活全般の不安要因、即ち、日常生活不安が多少あることによって、むしろ中退意図が下がるという予想外の結果が示された。よって適度な日常生活不安は、中退意図のリスク要因ではなく逆に、予防要因としてその効果が期待できるとも考えられる。

大学生という時期はエリクソンの発達段階における青年期終盤に位置づけられるものの⁴、現代の大学生は“青年期のモラトリアムの延長”があるため、自我同一性（アイデンティティ）が確立できず精神的に未熟な学生も多いため、不安や悩みを自分で解決していくべきという考え方は通用しなくなってきているとされている（藤井、1998）。不安が強くなりすぎると大学不適応に陥り留年や退学にまで発展してしまうが、その一方で、大学生活において不安が全くないよりも、多少はあったほうが良いことも示唆されている（藤井、1998）。実際、質問項目における「他者がどう思っているのか気になる」や「このままだと留年してしまうかもしれない」などという不安がむしろ良い緊張感を生み出し、そうならないように、という本人の意識や動機づけの強化につながったのかもしれない。

これらを踏まえると、大学生の日常生活不安は、もしそれが卒業目標につながる適度な緊張感に結びつくのであれば、逆に達成意欲を高め中退意図の予防につながるとも考えられる。

高校欠席頻度：高校欠席頻度は、大学入学前の生活態度がわかる指標として収集した項目である。本調査データにおける大学1年生は、高校入学時にコロナ禍に入ったため、学校生活が思うように送れなかった学年である。コロナ禍における学校生活は、オンラインやオンデマンドによる授業が多く、少し登校できるようになっても、感染拡大の危険性が高まると即休校になるという状況が繰り返されていた。そのようななか休み癖がつ

4 エリクソン（Erikson.E.H）は、8つの発達段階を提唱し、青年期（13～19歳）をアイデンティティ形成期とした。この青年期において、おとなとしての社会的役割や責任、性的選択が一時的に猶予され、「自由な役割実験を通して、社会のある特定の場所に適所を見つける」（Erikson, 1959/2011）ことが可能となることを「心理・社会的なモラトリアム」と示す（発達心理学事典、2013）

き、大学生になっても引き続き休みがちな生活を送ってしまうという状況に陥ってしまう可能性がある。本分析結果において高校欠席頻度と中退意図との関連に有意傾向が示されていたことより、大学では、入学前の高校欠席頻度の高かった学生に対して、中退予防としての何らかの対応ができるようにしていくことが望ましいと言えよう。

予防要因

就学意欲：就学意欲が低いことが中退につながることはかねてから指摘されているが（例：Tinto, 1975）、本研究では、就学意欲を大学への帰属意識の一要因として捉え中退意図との関連性が分析された。その結果、就学意欲と中退意図にはマイナスの関連性が認められた。一方、同じ帰属意識の変数である大学への愛着、同一化、大学満足に関しては関連性が認められなかった。これらを踏まえると、大学でのオリエンテーションやガイダンス、さらには学科選択やゼミ選択などにおいても、学生たちの意欲や学びの向上につながるような働きかけを強化していくことが重要と考えられる。

問題解決志向：問題解決志向は、レジリエンス尺度における獲得的レジリエンス要因として設定されたものである。平野（2010）はこの問題解決志向を、状況を改善するために、問題を積極的に解決しようとする意志をもち、解決方法を学ぼうとする力と捉えている。本分析結果では、問題解決志向が高まると中退意図も高まるといういわば逆説的な結果が得られたが、これは例えば、うまくいかない大学生活を自分自身で問題視し、それを解決するための手段として中途退学の道を選ぶという行動と捉えることも出来よう。しかし、短絡的な決断に基づいてこのような選択をしまうことは避けられるべきことでもある。「解決方法を学ぼうとする力」を育てるには、他者の関わりが必要であるとされるため（平野, 2010）、大学の教職員は、学生たちの信頼できる他者となり得る存在として、中退以外の選択肢も提示できる支援的なかわりが求められると言える。

評価的サポート：評価的サポートは「中退意図」「人生満足度」との関連性が認められた。評価的サポートを享受することは、改善意識や創意工夫などを始めとする生産性向上の行動に寄与する可能性がある（片受・大貫, 2014）。加えて、評価的サポートを多く受けている者は、援助要請スキルが高いことも指摘されている。評価的サポートを受けることが、前述における信頼できる他者から問題解決の方法を学ぼうとする行動の源泉になり得ることが考えられる。一方、「情報・道具的サポート」については「中退意図」「人生満足度」との関連性は認められなかった。

以上を踏まえると、教職員が直接的に指導するような学生への関わりは、中退予防の観点からは、効果的ではないと考えられる。たとえ答えを提示されたり、説得されたりしても、それが学生の納得につながるとは必ずしも言えない。また情報の提供といった「情報・道具的サポート」が中退意図と関連していなかったことも踏まえると、中退予防の特に初期段階に関しては、学生自身の存在自体や強みや長所を認める（評価する）といった肯定的配慮やかわりが必要であると言える。

予防的介入へのインプリケーション

本分析の結果に基づく中退予防のあり方について、前述の予防介入サイクルに沿って考察していく。まず、一次予防（一般型）としては、入学直後などに実施される入学生全員に対して行うオリエンテーションや履修登録ガイダンスにおいて、学業や日常生活不安への対応策を伝えておくことが考えられる。例えば、少人数クラスに担当教員とスチューデントアシスタント（SA）などが就く構成で運営されるゼミ形式の授業の活用を積極的に促していくことは有効である。学生がゼミなどにおける社会的・学問的な活動から得られる成果を実際に感じとることが、大学へのコミットメントを高め、それが中退確率を下げるとされている（Spady, 1971）。さらに学生と教職員との交流も大学へのコミットメントを高めるのに有効であり、なかでも、学生が成績向上を目指す場

面における教職員との相互作用は、特にその効果が期待できるとされている (Spady, 1971)。大学において学び合う仲間や信頼できる他者の存在が重要であることの認識を高めるためにも、初年次のゼミなどでの教員や学生同士の交流、その他にも学内のアクティブ・ラーニング・プログラム (フィールドワークなど) への参加を促すことが、結果的に中退予防につながると考えられる。

さらに、学生を支援する側が率先して、新たなピアグループなどの形成に関わり交流を活性化させることで、就学意欲を高める働きかけも有効であると言える。学生支援を利用する学生たちをつなげてピアグループ活動に発展させたり、高学年の学生に先輩としての役割を与え、後輩との交流を促したりすることは、より良い大学生活を送るうえでその効果が期待できそうである。また、本分析でも明らかになっているアルバイトの頻度による大学生活への影響についても支援に活かす必要があるだろう。大学1年生は、春の履修登録が終わる頃からアルバイト先を決定する傾向がみられるため、オリエンテーションなどの機会を利用し、できるだけ早いタイミングで予防的な支援を行うことが望ましいと言えよう。加えて、学生の個人面談などの機会を活用して、大学生活における不安要因やアルバイトに関する状況を把握することも中退予防における一次予防アプローチとして有効であろう。

次に、二次予防 (選別型) としては、一次予防介入においてリスク要因が認められた学生を対象に個別支援を実施していくアプローチが考えられる。例えば、入学前の高校欠席頻度の高い学生を把握したうえで、ゼミなどの授業時に、大学における出欠状況を確認し、欠席が目立ち始めたタイミングにおいて早期に対応することが考えられる。また個別面談時 (一次予防) に大学生活における不安感やアルバイト選びについての相談などがあった場合は、二次予防として、継続的に個別支援をしていくことが望ましいだろう。この個別支援には、評価的サポートをより専門性の高い支援者として実践していくことが必要である。この

評価的サポートとは、傾聴の構成要素である「共感的理解」「無条件の肯定的関心」「自己一致」を踏まえた能動的な働きかけ (Rogers, C. R. 1961) である。支援者は、大学の教職員という立場から情報・道具的サポート、即ち、問題解決のための答え (情報) の提供を行いがちであるが、そのようなサポートは効果が表れにくいことが本分析においても明らかになった。そのため、学生が自らの問題を自らで解決できる力を尊重する支援やエンパワメントの観点に基づき、就学意欲を高めていくことが、自ずと中退予防につながると考えられる。

そして、すでに不登校傾向が認められた学生や精神的理由などによる休学から復帰した学生に対しては、三次予防 (特別型) を活用した実践を行っていくことが考えられる。その際、不登校の理由や休学した背景が複雑であることが想定できるため、“点”として存在する当事者の学生を“面”で支える家族や支援者がお互い連携して対応していく必要がある。具体的には、ゼミ担当教員、学生相談などを行う支援者、保護者が連携し、大学へのスムーズな復帰が目指されることが望ましい。

本研究の限界点と今後の課題

本研究で用いた中退意図という概念は、中退に対する意識であり、実際の中退率や実績ではない。本来ならば、実際の中退データとの関連を分析することが望ましいが、倫理上等の理由により、そのようなデータは入手不可能であった。中退意図に関しては、例えば、「今までに中退しようかと考えたことがあるか」というような、より直接的に中退行動を測定できるような質問項目を加えることで、中退の近似指標としての妥当性を高められるとも考えられる。また本研究は単一大学のための調査であるため、データ分析の結果が他の文脈において普遍化できるケースとそうでないケースが考えられる。実際、大学のレベルや地域性なども大学生の中途退学に影響することが考えられるため、広く継続的にデータ収集を行い中退に関する

るリスク・予防要因を検討する必要があると言える。

参考文献

- Aljohani, O. (2016). A Comprehensive Review of the Major Studies and Theoretical Models of Student Retention in Higher Education. *Higher education studies*, 6(2), 1-18.
- Bean, J. P. (1980). Dropouts and turnover: The synthesis and test of a causal model of student attrition. *Research in higher education*, 12, 155-187.
- Berger, J. B., Ramirez, G.B., & Lyons, S. (2012). Past to present. In A. Seidman (Ed.), *College Student Retention (Vol.2)*. College student retention : Formula for student success
- Cabrera, A. F., Nora, A., & Castaneda, M. B. (1993). College persistence: Structural equations modeling test of an integrated model of student retention. *Journal of higher education*, 123-139.
- Caplan, G. (1964). *Principles of preventive psychiatry*.
- Coie, J. D., Watt, N. F., West, S. G., Hawkins, J. D., Asarnow, J. R., Markman, H. J., ... & Long, B. (1993). The science of prevention: a conceptual framework and some directions for a national research program. *American psychologist*, 48(10), 1013.
- Diener, E. D., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The satisfaction with life scale. *Journal of personality assessment*, 49(1), 71-75.
- Durkheim, E. (1951). *Suicide [1897]*. na.
- Hawkins, J. D., Catalano, R. F., & Miller, J. Y. (1992). Risk and protective factors for alcohol and other drug problems in adolescence and early adulthood: implications for substance abuse prevention. *Psychological bulletin*, 112(1), 64.
- Institute of Medicine 1994 *Reducing Risks for Mental Disorders: Frontiers for preventive intervention research* Washington DC: National Academy Press.
- Masten, A. S. (2001). Ordinary magic: Resilience processes in development. *American psychologist*, 56(3), 227-238.
- Muñoz, R. F., Mrazek, P. J., & Haggerty, R. J. (1996). Institute of Medicine report on prevention of mental disorders: summary and commentary. *American psychologist*, 51(11), 1116.
- Rogers, C. R. (1961). On becoming a person: a therapist's view of psychotherapy (p. 0). London: Constable. Rumberger R W, Rotermond, S. The relationship between engagement and high school dropout. In Christenson, Reschly S L, Wylie A L C, (Ed.) , *Handbook of research on student engagement*, Springer, pp.491-513, (2012)
- Pascarella, E. T., & Chapman, D. W. (1983). Validation of a theoretical model of college withdrawal: Interaction effects in a multi-institutional sample. *Research in Higher education*, 19, 25-48.
- Pavot, W., & Diener, E. (2008). The satisfaction with life scale and the emerging construct of life satisfaction. *The journal of positive psychology*, 3(2), 137-152.
- Price, R. H. (1988). *14 ounces of prevention*. American Psychological Association.
- Seidman, A. (2012). *Taking Action*. College student retention: Formula for student success, 267.
- Spady, W. G. (1970). Dropouts from higher education: An interdisciplinary review and synthesis. *Interchange*, 1(1), 64-85.
- Spady, W. G. (1971). Dropouts from higher education: Toward an empirical model.

- Interchange, 2(3), 38-62.
- Spaulding, J., & Balch, P. (1983). A brief history of primary prevention in the twentieth century: 1908 to 1980. *American Journal of Community Psychology*, 11(1), 59.
- Tinto, V. (1975). Dropout from higher education: A theoretical synthesis of recent research. *Review of educational research*, 45(1), 89-125
- Trow, M. (1973). Problems in the transition from elite to mass higher education.
- Weissberg, R. P., Kumpfer, K. L., & Seligman, M. E. (2003). Prevention that works for children and youth: An introduction (Vol. 58, No. 6-7, p. 425). American psychological Association.
- 小栗貴弘, & オグリタカヒロ. (2014). 定時制高校の中途退学予防に関する実践研究. *目白大学心理学研究*, 10, 55-69.
- 小栗貴弘. (2018). [原著論文] 高校中退リスク評価尺度 (RAS-HD) の開発—信頼性およびカットオフ値の検討—. *作新学院大学女子短期大学部研究紀要*, (2), 31-39.
- 科学技術・学術制作研究所. 3.2.1 大学学部の入学者 https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2022/RM318_32.html
- 片受靖, & 大貫尚子. (2014). 大学生用ソーシャルサポート尺度の作成と信頼性・妥当性の検討. *立正大心理研年報*, 5, 37.
- 葛本幸枝, & 安田節之, (2023). 大学生の中退意図の測定, *生涯学習とキャリアデザイン vol.21No.1* (2023). 65-74.
- 白鳥成彦. (2020). 日本における中退防止施策の類型化. In *大学情報・機関調査研究集会 論文集 第9回大学情報・機関調査研究集会* (pp. 100-105). 日本インスティテューショナル・リサーチ協会.
- 白鳥成彦, 大石哲也, 田尻慎太郎, 森雅生, & 室田真男. (2020). 中退確率の遷移を用いた中退学生の類型化. *日本教育工学会論文誌*, 44(1), 11-22.
- 白鳥成彦. (2021). 中退防止に関連する変数の整理. In *大学情報・機関調査研究集会 論文集 第10回大学情報・機関調査研究集会 論文集* (pp. 100-105). 日本インスティテューショナル・リサーチ協会.
- 中退予防研究所 (2010). 『中退白書』. 有限会社アイシー企画
- 中村真, & 松田英子. (2013). 大学生の学校適応に影響する要因の検討: 大学不適応, 大学満足, 就学意欲に着目して. *江戸川大学紀要 = Bulletin of Edogawa University*, (23), 151-160.
- 中村真, 松田英子, & 薮理津子. (2016). 大学への帰属意識が大学不適応に及ぼす影響 (3) — 帰属意識に基づいて分類した大学生のタイプと大学不適応との関連 —. *江戸川大学紀要*, 26.
- 日本経済新聞. 『2022年度の学生中退, 6万3千人 文部科学省調査』 2023年6月24日
- 日本経済新聞. 『大学中退者, 非正規多く, 25~34歳は54%, 平均の2倍「雇用, 長く不安定に」東大調査』 2016年7月8日
- 日本発達心理学会編, 『発達心理学事典』 (2013). 丸善出版
- 野寺綾, ノデラアヤ, 中村信次, & ナカムラシンジ. (2011). 向大学態度尺度開発の試み. *日本福祉大学子ども発達学論集*, 3, 71-80.
- 平野真理. (2010). レジリエンスの資質的要因・獲得的要因の分類の試み——二次元レジリエンス要因尺度 (BRS) の作成. *パーソナリティ研究*, 19(2), 94-106.
- 平野真理. (2012). 心理的敏感さに対するレジリエンスの緩衝効果の検討—ももとの「弱さ」を後天的に補えるか—. *教育心理学研究*, 60(4), 343-354.
- 藤井義久. (1998). 大学生生活不安尺度の作成および信頼性・妥当性の検討. *心理学研究*, 68(6), 441-448.
- 藤江玲子, & 藤生英行. (2020). 高等学校のドロップアウトの予防に関する米国の研究動向の検討. *地域総合研究*, (21 (Part1)), 21-34.
- 堀井俊章. (2013). 大学生不登校傾向尺度の開発. *学生相談研究* 33(3), 246-258.
- 堀有喜衣, 小杉礼子, 喜始照宣. (2015). 大学等中退者の就労と意識に関する研究. *労働政策研究・研修機構 JILPT 調査シリーズ No.138*

- 丸山文裕 . (1984). 大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析 . 教育社会学研究 , 39, 140-153.
- 南隆男 , 稲葉 , 昭英 , & 浦光博 . (1987). 「ソーシャル・サポート」研究の活性化にむけて : 若干の資料 . 哲学 , 85, 151-184.
- 文部科学省 . (2020) . 地域社会の現状・課題と将来予測の共有について (2) 大学等進学などに伴う人口動態の変化
- 文部科学省 . (2021) . 学生の修学状況 (中退者・休学者) 等に関する調査【令和3年度末時点】(令和4年6月3日)
- 労働政策研究・研修機構, JILPT 調査シリーズ No.138 大学等中退者の就労と意識に関する研究, 2015
- 安田節之 . (2006). 米国における予防研究の動向 : 理論的枠組みおよび介入研究の側面から . コミュニティ心理学研究 , 9(2), 99-115.

Examination of Dropout Intention among College Students based on Risk and Preventive Factor Model.

KUZUMOTO Sachie

YASUDA Tomoyuki

Confronting the school dropout crisis invites college students to manage numerous economic, social, and psychological problems. It is important to examine fundamental issues underlying school dropout, where if and/or to what degree there exists negative and positive factors leading to school dropout. The main purpose of this study was to examine risk and preventive (protective) factors associated with Dropout Intention (DI) among college students. Data obtained from a total of 125 students (41 freshmen and 84 sophomores) in medium-size college in Tokyo

metropolitan area were analyzed. Evidence was found that, among others, work overload predicted DI negatively, such that spending many hours working as a part-time employee surely became a risk factor of the DI. Yet, perceived availability of social (evaluative) support among students was found to become a preventive factor of it. Those risk and preventive factors, taken together, might have been considered when developing a preventive program for college students who showed some risks of the DI.